

T+1実現に向け必要となるSTPソリューション

証券決済制度改革により、証券市場では「取引と決済がリアルタイム化」される。本稿では、T+1（取引日翌日決済）実現に向けて、具体的なSTP（ストレートスループロセッシング、電子的に一貫した処理による業務の流れ）ソリューションとして必要な機能を紹介する

STPソリューションとして必要な機能

T+1導入で標準化された証券市場でサービス業としての確立・拡大を目指すためには、付加価値ビジネスの創造による差別化が大きな課題である。このためには、STPインフラ構築と新たなビジネス創造のための支援アプリケーション構築の2つが、重要である。

（１）「STPインフラ構築」

STPインフラ構築のために必要な機能について述べる。

取引から決済までの業務処理を、シームレスにリアルタイムで処理するには、2つのSTP機能が必要である（図1参照）。1つは、企業間ネットワーク機能とメッセージハブ機能である。2つ目は、企業内におけるSTP業務フロー処理機能である。

具体的に見ると、以下のような取り組みがそれぞれ必要となる。

運用会社

証券会社への発注および出来・約定連絡を、電子的に実現する取引回送ネットワーク並びに受託機関や決済機関への運用指図のリアルタイム回送ネットワークを活用したうえで、社内での案件作成発注から出来・約定照会、

管理システム登録、指図書作成に至るまでの業務処理システムの整備が必要となる。

証券会社

運用機関との受注・執行・約定を電子的に実現する回送ネットワーク、受託機関・決済機関への売買報告・決済指示の回送ネットワークを活用したうえで、社内での受注から決済に至るまでの業務処理システムの整備が必要である。

資産管理会社

各種情報ネットワークを活用したうえで、約定の確定から、決済、財産管理に至るまでのリアルタイム業務処理が不可欠となる。

企業間ネットワーク

社外との情報授受のためのネットワーク整備が不可欠である。社内のT+1を実現したとしても、単独では宝の持ち腐れである。

（２）「新ビジネス創造」

STPインフラストラクチャーを活用した付加価値ビジネスを支援するアプリケーション機能については、運用会社におけるディスクロージャーシステム、証券会社における高機能型オンライントレード、資産管理会社におけるレボシステムなどがあげられよう。

NRIが提供するSTPトータルソリューション

「STPインフラ構築」と「新ビジネス創造」の実現に向けて、NRI（野村総合研究所）では図2に示すようなトータルソリューションを提供している。企業内のSTPトータルソリューションを実現するために、図1と図2で対応して示すように、各業態・企業ごとに必要な機能に対応するシステムサービスを提供している。

同時に、社外との情報授受のためのネットワークとして、STPネットワークサービスSmartBridgeを提供している。

SmartBridgeでは、大きく、以下の6つの機能を提供している。

- 取引の発注・出来連絡回送機能
- 約定連絡・承認指示回送機能
- 約定照合のための運用指図、取引報告情報の収集と保振、資産管理会社への回送機能
- 決済照合、指図のための決済指図情報の収集と回送機能
- 各社の社内STPソリューションとのゲートウェイ機能
- 海外のOASYS、SWIFTなどの約定連絡、決済ネットワークとの接続機能

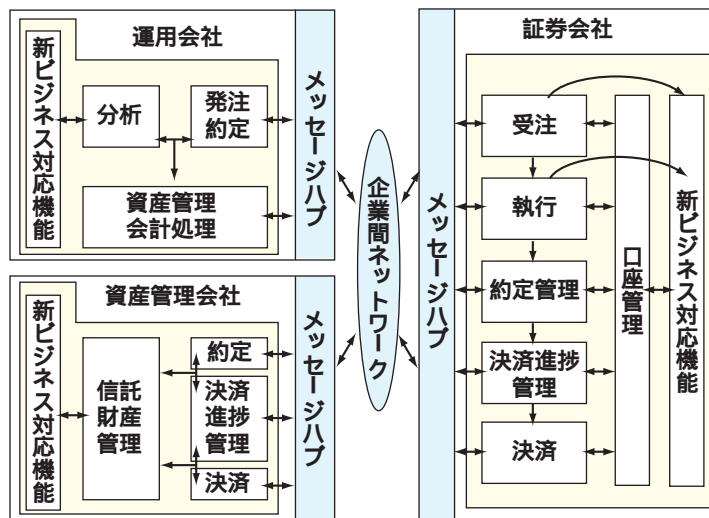


図1 T+1に向けて必要となるSTPトータル・ソリューション

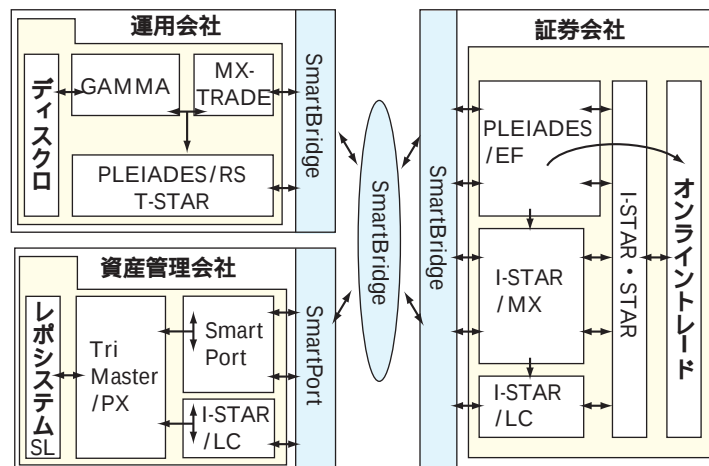


図2 NRIが提供するSTPトータル・ソリューション

NRIでは、MT（マネジメント技術）とIT（情報技術）で、T+1を支援している。今後も「MT×IT」によって、証券市場のさらなる拡大と企業価値の新たな創造を実現していきたい。

（野村総合研究所 福井正樹）